

日医総研ワーキングペーパー

医薬品産業の2010年度決算

No. 239

2011年7月29日

日本医師会総合政策研究機構

前田由美子

医薬品産業の 2010 年度決算

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子
日本医師会 総合医療政策課

キーワード

- ◆ 先発医薬品メーカー ◆ 後発医薬品メーカー ◆ 医薬品卸
- ◆ チェーン薬局 ◆ 調剤薬局 ◆ 株主
- ◆ 売上高 ◆ 売上高経常利益率

ポイント

- ◆ 先発医薬品メーカーの医薬品売上高は、武田薬品工業で1兆2,705億円、2位グループが第一三共、アステラス製薬で1兆円弱である。武田薬品工業も世界ではトップ10に入っていない。
- ◆ 先発医薬品メーカーは、売上高上位の12社中7社で増収、6社で増益(経常利益)であった。売上高が減少した企業の中には、特定の一商品が大幅に売上高を落としているケースがあった。また、ほとんどの企業で、売上高経常利益率は10%以上であった。
- ◆ 後発医薬品メーカーの医薬品売上高は、日医工644億円、沢井製薬639億円などである。分析を行なった売上高上位の企業はすべてで増収であり、各社の有価証券報告書で、2010年度の診療報酬改定において後発医薬品のさらなる使用促進が決定されたためと報告されている。
- ◆ 医薬品卸大手4社は医薬品売上高1兆円以上である。大手4社すべてで増収であったが、経常利益は4社すべてで減少し1%未満になった。
- ◆ チェーン薬局・調剤薬局も、売上高上位のほとんどの企業で増収・増益であった。
- ◆ 売上高経常利益率は、研究開発投資、設備投資がどの程度かにもよるが、先発医薬品メーカーではおおむね10%台~20%台、後発医薬品メーカーでは、売上高経常利益率20%前後の企業と10%台以下の企業に二分されていた。

目 次

1. 分析の背景と対象企業	1
1.1. 背景	1
1.2. 対象企業	1
1.3. 分析方法	2
2. 先発医薬品メーカー	3
2.1. 売上高	3
2.1.1. 国内企業の医薬品売上高	3
2.1.2. 国内企業・外国企業の日本での医薬品売上高	5
2.1.3. 世界での売上高	6
2.1.4. 日本企業の海外での売上高	7
2.2. 所有株式の割合	8
2.3. 主要販売先（医薬品卸）	10
2.4. 2010年度連結決算	11
2.4.1. 売上高	11
2.4.2. 売上高営業利益率	13
2.4.3. 売上高経常利益率	14
3. 後発医薬品メーカー	15
3.1. 医薬品売上高	15
3.2. 2010年度連結決算	16
3.2.1. 売上高	16
3.2.2. 売上高経常利益率	19
4. 医薬品卸	20
4.1. 概要	20
4.2. 医薬品卸売事業売上高	21
4.3. 2010年度連結決算	22
4.3.1. 売上高	22
4.3.2. 売上高経常利益率	24

5.	チェーン薬局・調剤薬局	25
5.1.	2010年度連結決算	25
5.1.1.	売上高	25
5.1.2.	売上高経常利益率	28
5.2.	薬局等の売上高	29
6.	まとめ	30
6.1.	売上高	30
6.2.	売上高経常利益率	32
7.	参考 各社の決算概要	34

1. 分析の背景と対象企業

1.1. 背景

2010年度の診療報酬改定では、薬価・材料は▲1.36%のマイナス改定であった。医薬品産業は、医療保険適用の医薬品だけを扱っているわけではない。したがって医療機関の収支と単純な比較はできないが、診療報酬に係る議論の目安として、2010年度の診療報酬改定をはさんだ医薬品産業の決算を整理した。

1.2. 対象企業

先発医薬品メーカー

国内企業については、日本製薬工業協会会員会社の企業のうち医薬品売上高が1,000億円以上の企業を対象にした。このうち、連結売上高に占める医薬品売上高の割合がおよそ90%以上の企業を医薬品専業とみなした。

外国企業については、本国企業のアニュアルレポートをもとに、日本国内の売上高が1,000億円以上の企業を対象とした。なお、アニュアルレポートで地域区分が「日本」ではなく、「アジア」などとなっている企業は対象外とした。

後発医薬品メーカー

ジェネリック製薬協会会員会社のうち医薬品売上高が200億円以上の企業を対象とした。なお、後発医薬品メーカーの中には上場していない企業も多いので、ここで分析した企業以外にも、医薬品売上高200億円以上の企業がある可能性がある。

医薬品卸

大手4社（アルフレッサホールディングス、メディopalホールディングス、スズケン、東邦ホールディングス）を対象とした。いずれも医薬品卸売事業の売上高が1兆円以上の企業である。

チェーン薬局・調剤薬局

日本チェーンドラッグストア協会会員企業のうち売上高 1,000 億円以上の企業、および同会員企業ではないが調剤薬局大手企業を対象とした。チェーン薬局も上場していない企業が多いので、必ずしもすべてを網羅できているわけではない。

1.3. 分析方法

直近の有価証券報告書に記載されている連結経営指標（売上高、経常利益など）を用いて分析した。直近の決算期は多くの企業で 2011 年 3 月期であるが、一部異なる企業もあるので、その場合は、本文中に明示した。

2. 先発医薬品メーカー

2.1. 売上高

2.1.1. 国内企業の医薬品売上高

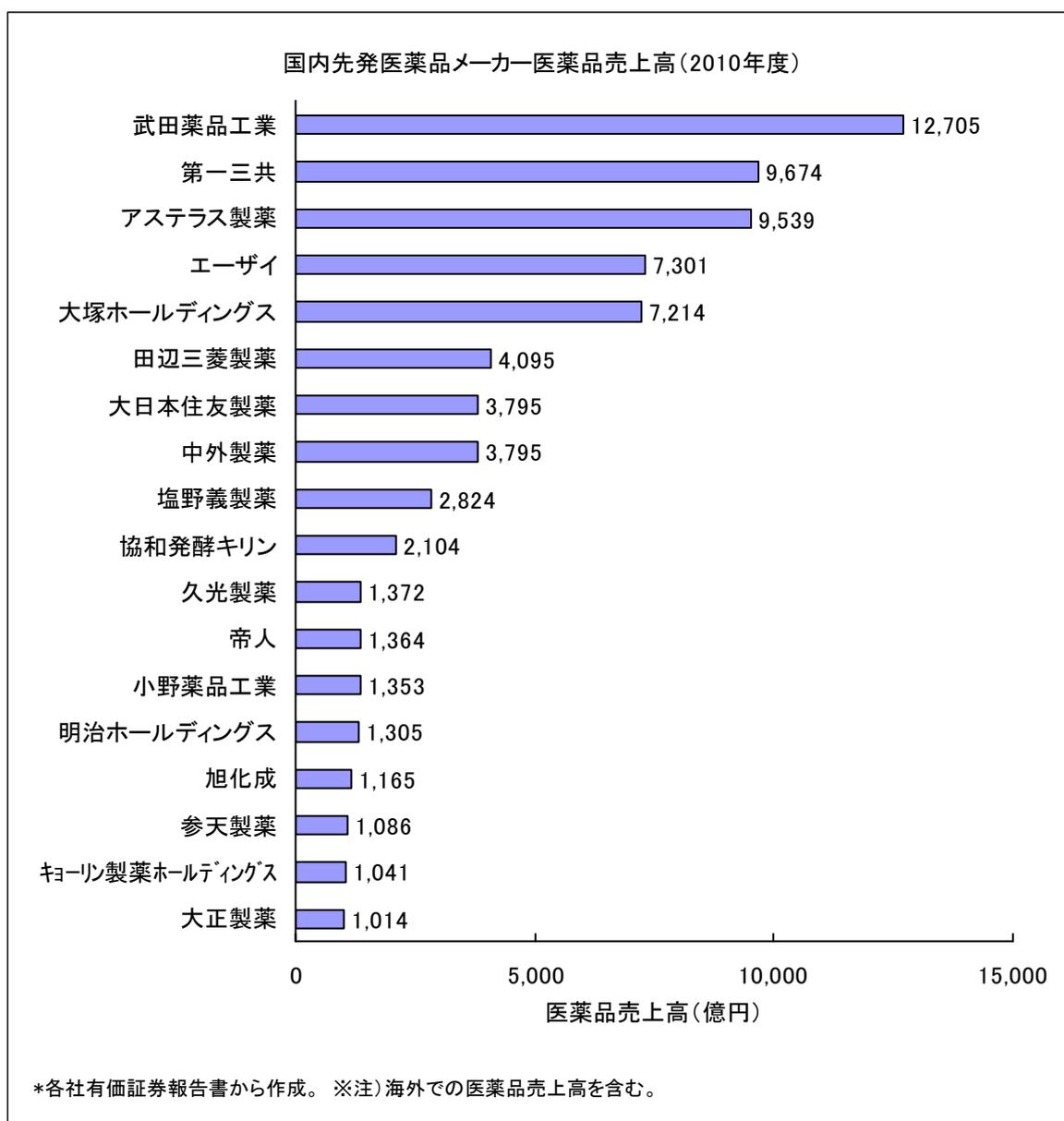
日本企業については、医薬品セグメント（企業によってセグメント名は異なる）の売上高を採用した。ただし、ひとつの事業セグメントの売上高が連結売上高の90%以上を占める場合には、売上高がセグメントごとに分割して公表されていないので連結売上高を採用した。したがって、企業によっては若干医薬品以外の売上高を含む場合がある。

外国企業については、原則として、直近のアンニュアルレポートに示されている日本の売上高を採用した。地域別売上高がアジア全域で示されており、日本の売上高が不明の場合、日本法人のホームページ等を参照した。また、外国企業の売上高は、2010年12月30日のIMFレートを用いて、日本円に換算した。

なお、日本企業の売上高には、海外での医薬品売上高を含む。外国企業の売上高には医薬品以外の売上高を含む場合がある（データの制約上区分できない）。

日本企業のうち医薬品売上高1位は、武田薬品工業で1兆2,705億円、2位グループが第一三共、アステラス製薬で1兆円弱、4位グループがエーザイ、大塚ホールディングスで7,000億円強である（図2.1.1）。

図 2.1.1 国内先発医薬品メーカー医薬品売上高

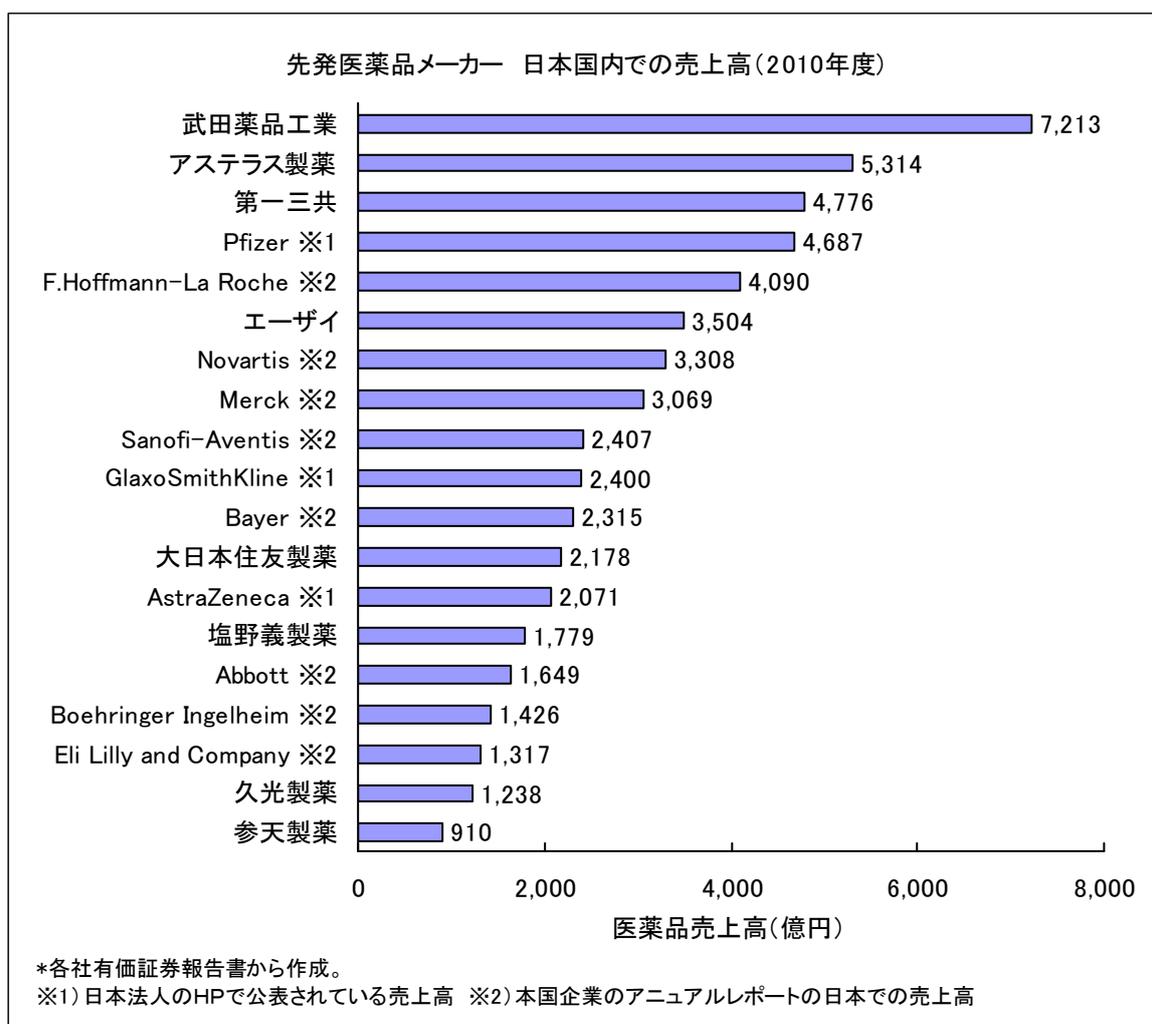


2.1.2. 国内企業・外国企業の日本での医薬品売上高

国内の先発医薬品メーカー（医薬品専業）と、日本で販売を行なっている外国企業の日本での売上高を示した。医薬品以外の売上高が含まれている場合がある。

日本国内での医薬品売上高は、武田薬品工業 7,213 億円であり突出している。3 位グループ以下は外国企業が多く、ここに示した外国企業だけで合計 3 兆円近い売上高がある。なお、外国企業の売上高については、為替変動の影響を受けることに留意しておく必要がある。

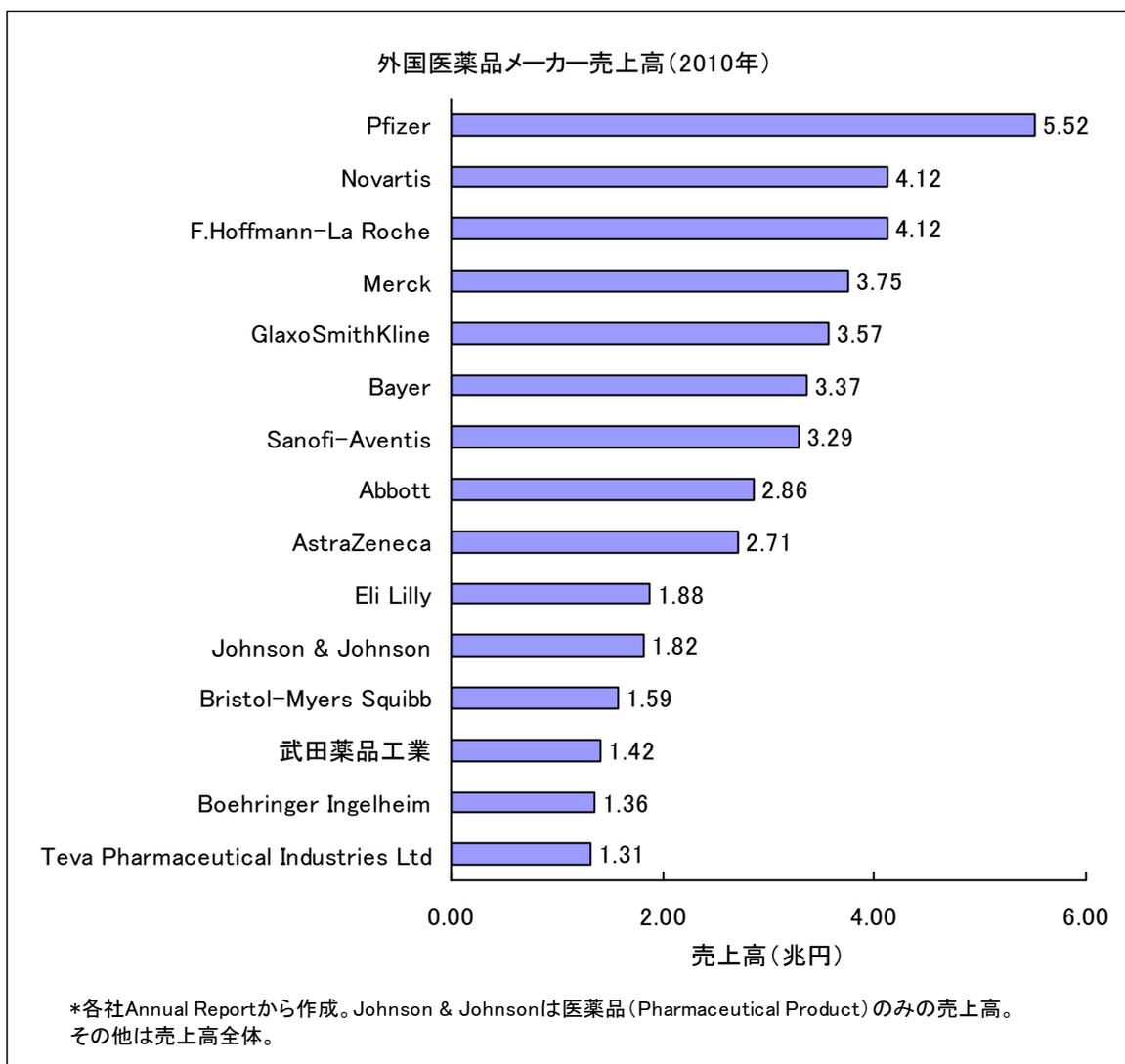
図 2.1.2 先発医薬品メーカー 日本国内での売上高



2.1.3. 世界での売上高

世界の大手医薬品メーカーの売上高（Johnson & Johnson を除き医薬品以外の売上高を含む）を示した（図 2.1.3）。為替レートの変動があるので単純な比較はできないが、日本で売上高トップの武田薬品工業もトップ 10 に入っていない。また、Teva（テバ）は後発医薬品メーカーであるが、武田薬品工業の売上高に近い水準であったので、参考までに併記した。

図 2.1.3 外国医薬品メーカー売上高



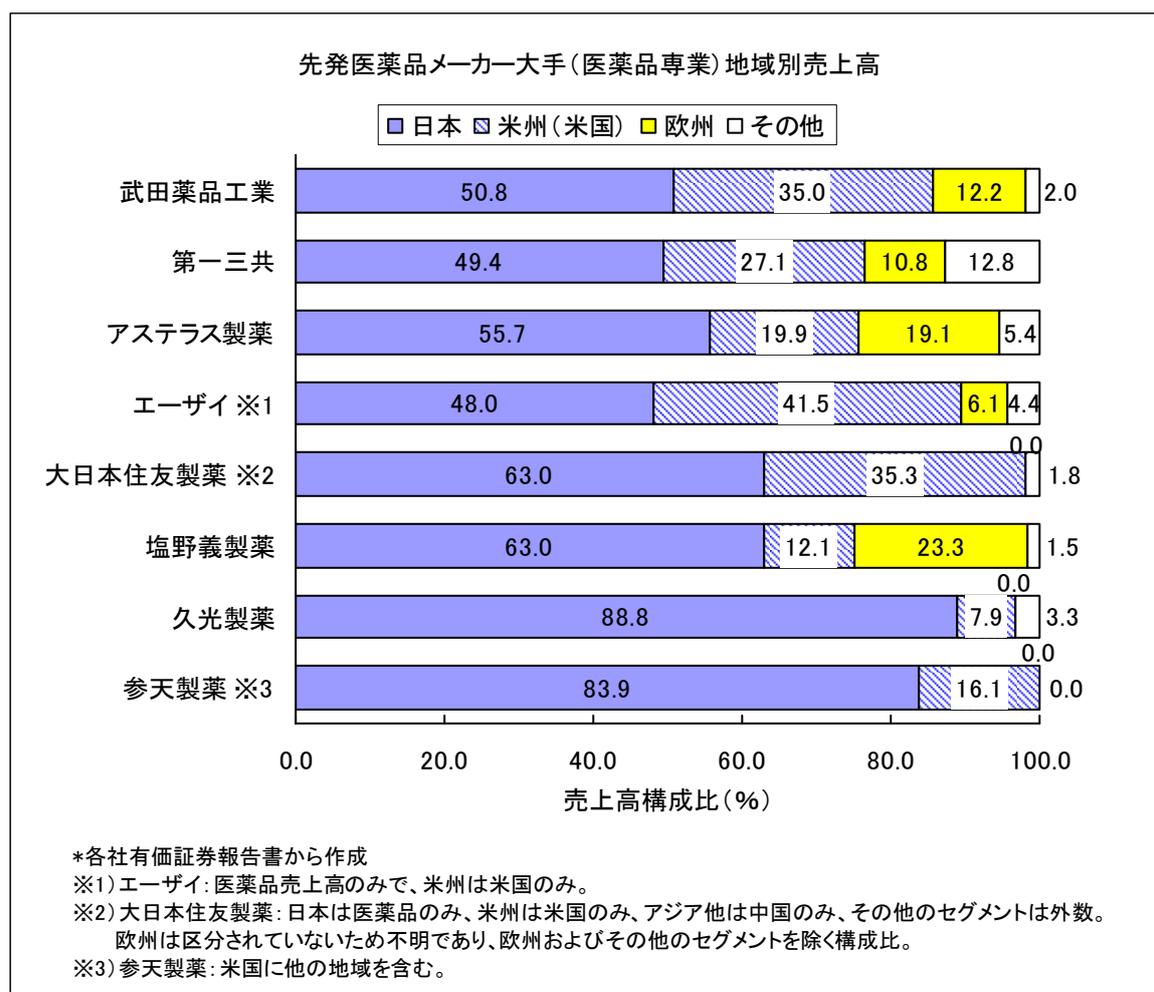
2.1.4. 日本企業の海外での売上高

医薬品専門の先発医薬品メーカー大手について見ると、医薬品売上高が上位の4社は、日本と海外の売上高が約半々である（図 2.1.4）。とくにエーザイは米国での売上高の比率が高い。

大手の中では中堅クラスの大日本住友製薬、塩野義製薬は国内売上高が約6割、やや下位の久光製薬、参天製薬は国内売上高が8割以上である。

なお、田辺三菱製薬、中外製薬、小野薬品工業、キョーリン製薬ホールディングスは、日本国内の売上高が90%以上であるので図示していない。

図 2.1.4 先発医薬品メーカー大手（医薬品専門）地域別売上高

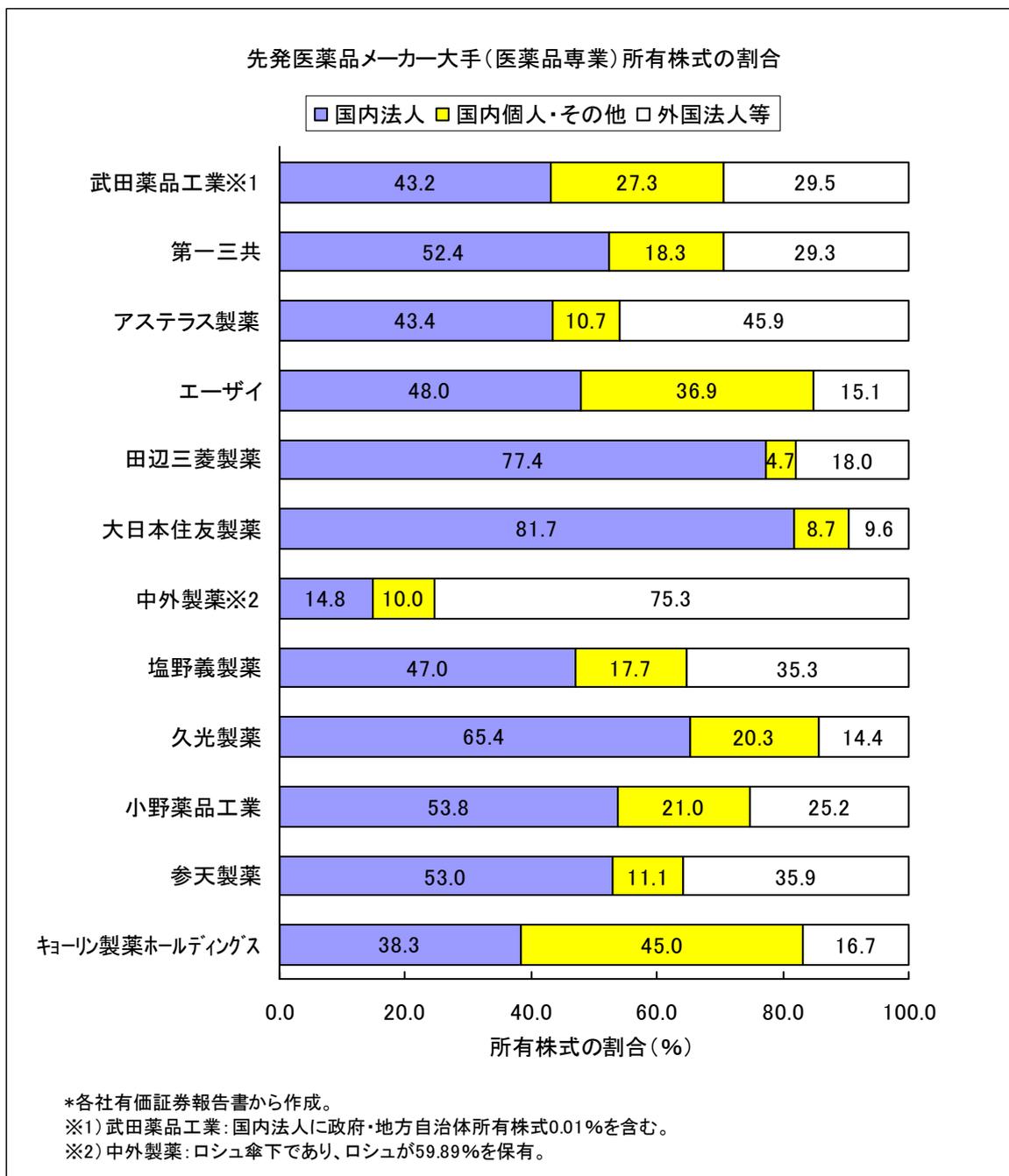


2.2. 所有株式の割合

外国法人等の所有株式割合に着目すると、武田薬品工業 29.5%、第一三共 29.3%などであり、外国法人等が株式の約3割を保有している（図 2.2.1）。

アステラス製薬は外国法人等の比率が高いが、複数の信託銀行等が所有しており、有価証券報告書上、特定の大株主は見られなかった。中外製薬は親会社ロシュが 59.89%を所有している。

図 2.2.1 先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）所有株式の割合



2.3. 主要販売先（医薬品卸）

先発医薬品メーカー各社において、販売金額が全体の10%以上を占める医薬品卸を示した（表 2.3.1）。

武田薬品工業はメディセオ（メディパルホールディングスの医療用医薬品卸売事業会社）に対する販売が2割近く、塩野義製薬は対スズケンが2割強、久光製薬は対メディセオが約2割、参天製薬は対スズケンが2割弱である。田辺三菱製薬は、主要販売先卸が分散している。

表 2.3.1 主要販売先別 販売金額構成比

※ 10%未満は有価証券報告書に記載されないため、空欄であっても0(ゼロ)とは限らない

(%)

	メディパルHD (メディセオ)	アルフレッサ HD	スズケン	東邦薬品
武田薬品工業	19.0	—	—	—
第一三共	—	12.9	—	—
アステラス製薬	12.0	11.2	12.0	—
エーザイ	—	10.9	—	—
田辺三菱製薬	14.3	13.8	17.7	16.5
大日本住友製薬	10.3	10.1	—	—
塩野義製薬	—	—	22.8	12.5
久光製薬	20.2	17.5	—	—
参天製薬	18.7	—	19.4	10.4

* 各社有価証券報告書より作成

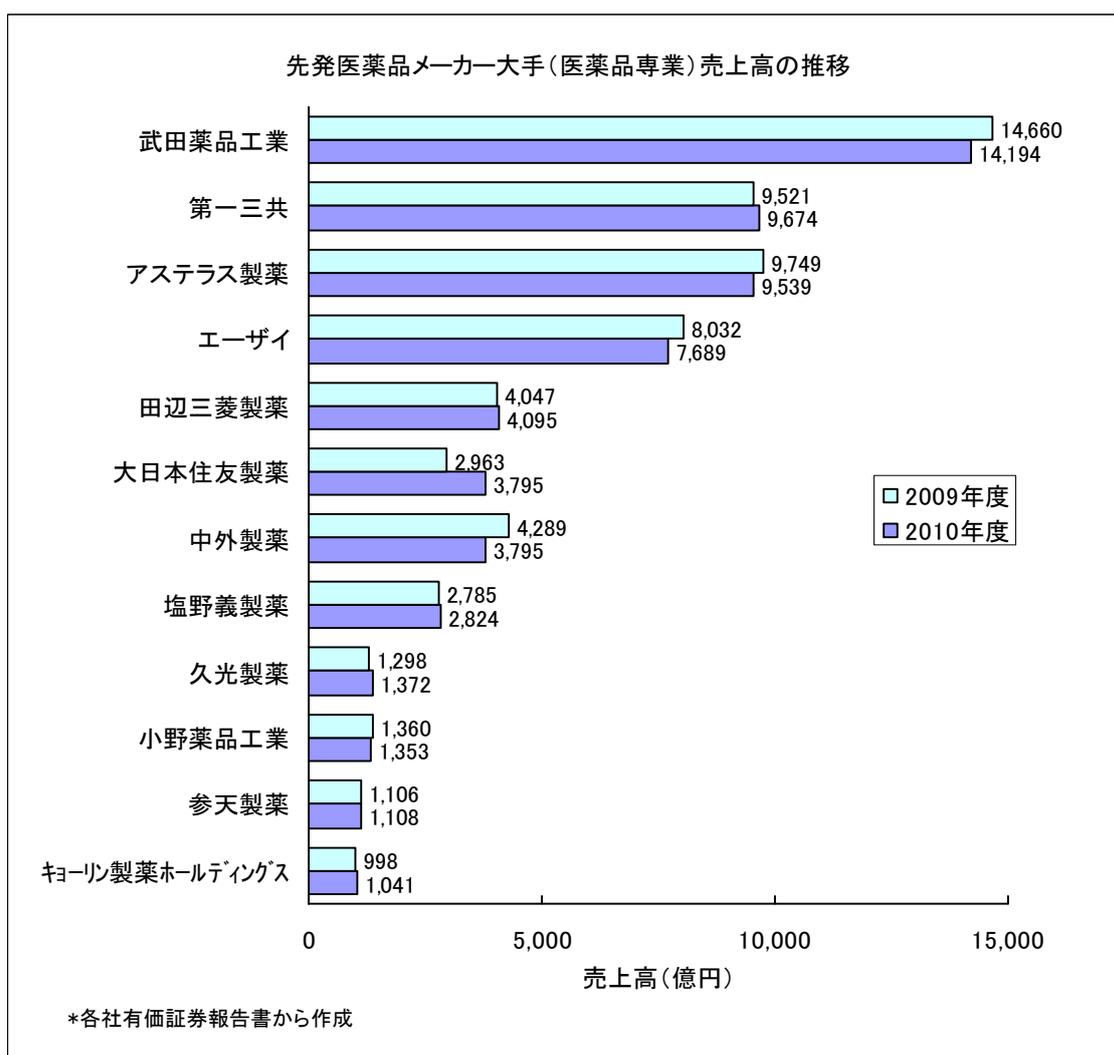
2.4. 2010 年度連結決算

国内の先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）について、2011年3月期（2010年度）決算の結果を示した。中外製薬は2010年12月期決算である。

2.4.1. 売上高

売上高は、武田薬品工業、アステラス製薬、エーザイなどで2009年度から2010年度にかけて落ち込んだが、分析対象の12社中7社で増収であった（図2.4.1）。

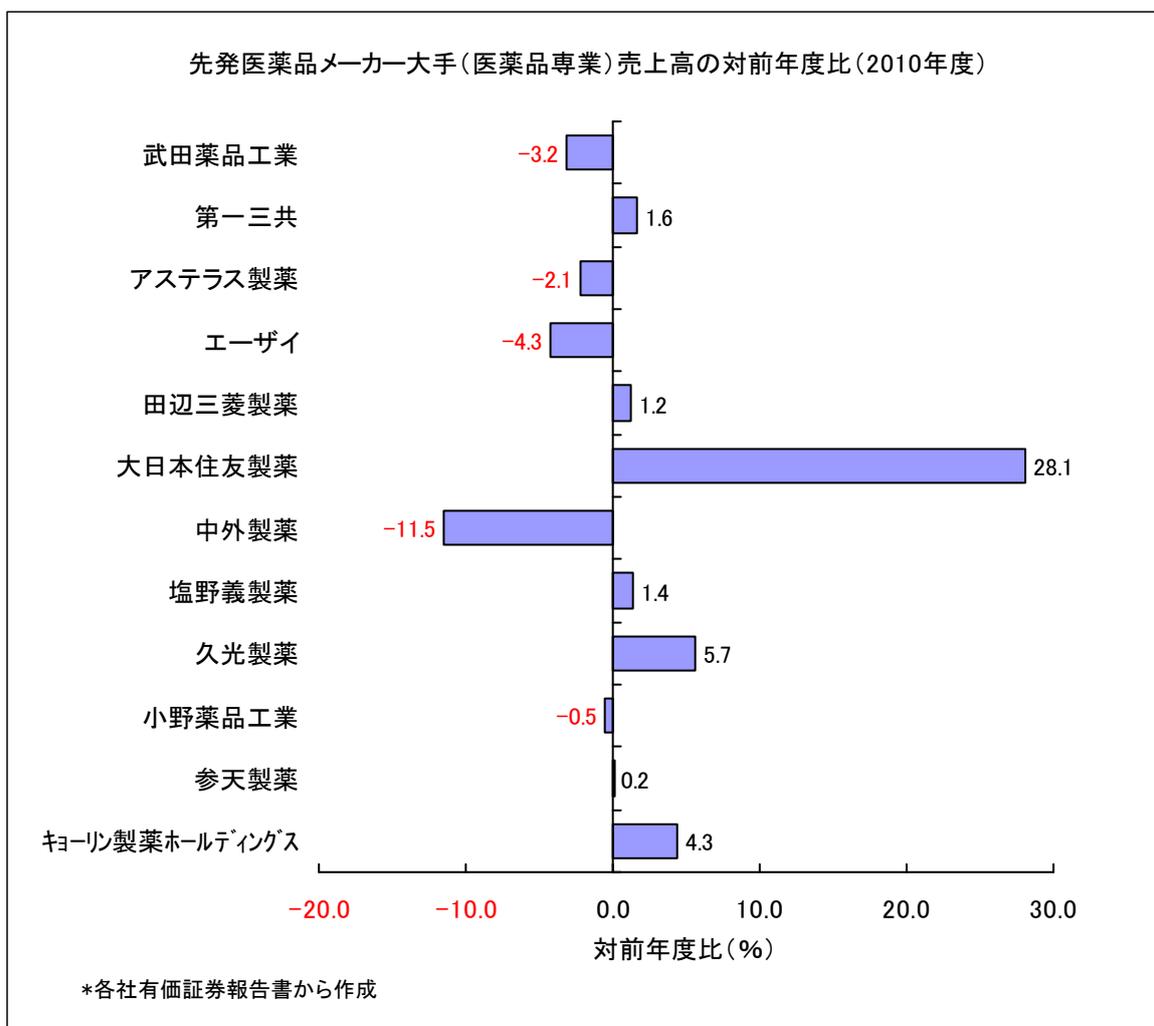
図 2.4.1 先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）売上高の推移



売上高の対前年度比は、中外製薬で▲11.5%であった（図 2.4.2）。「タミフル」の売上高が大幅に減少したためであると報告されている。エーザイは▲4.3%である。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」等の減収によるものと報告されている。これらの企業を見る限り、主力製品の動向に大きく影響を受けるようである。

大日本住友製薬では+28.1%であった。米国子会社等の寄与によるものと報告されている。

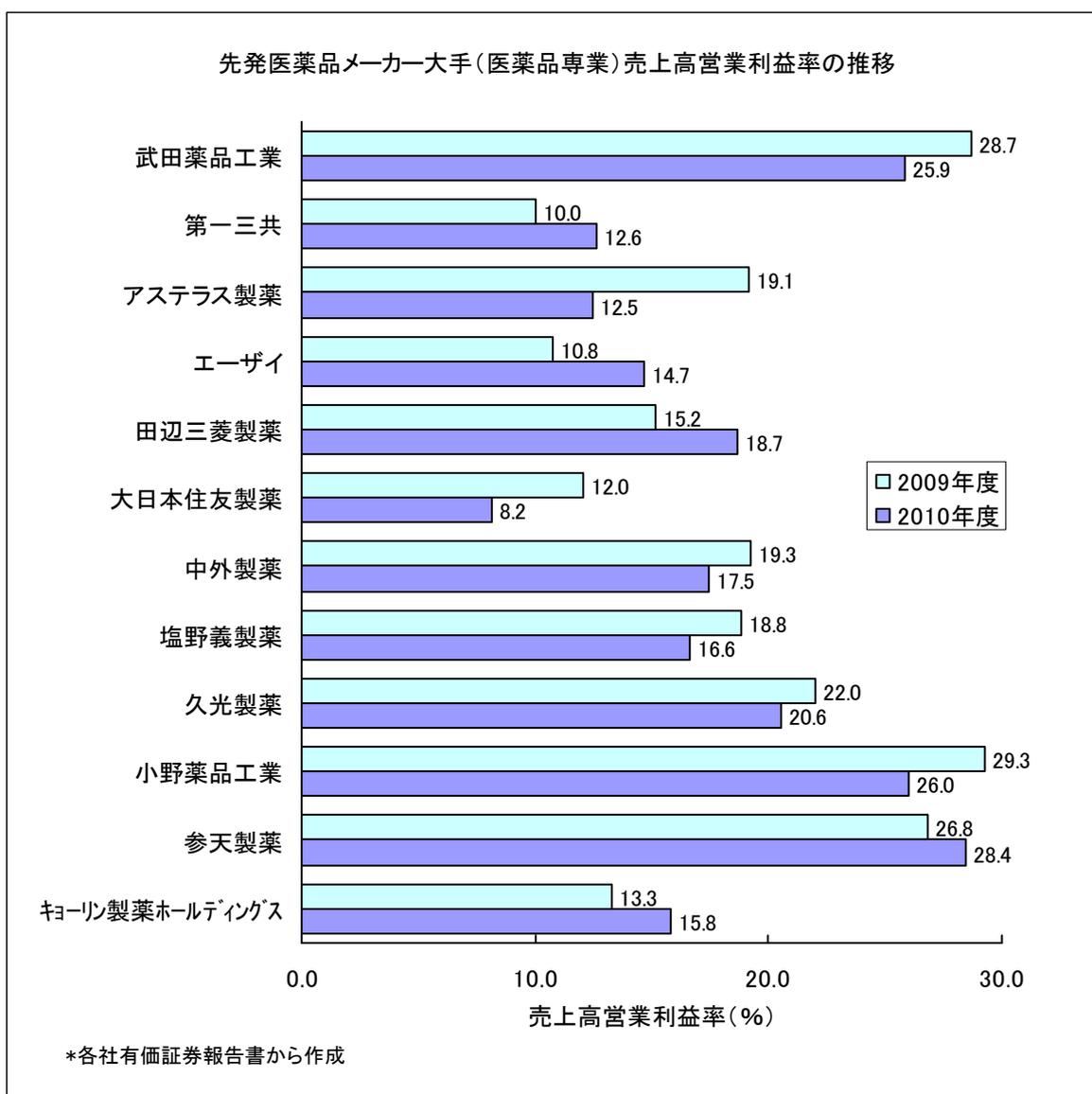
図 2.4.2 先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）売上高の対前年度比



2.4.2. 売上高営業利益率

売上高営業利益率は、最大手の武田薬品工業で低下したほか、12社中7社で低下、5社で増加であった（図 2.4.3）。また、増減はあるが、ほとんどの企業で売上高営業利益率は10%以上である。

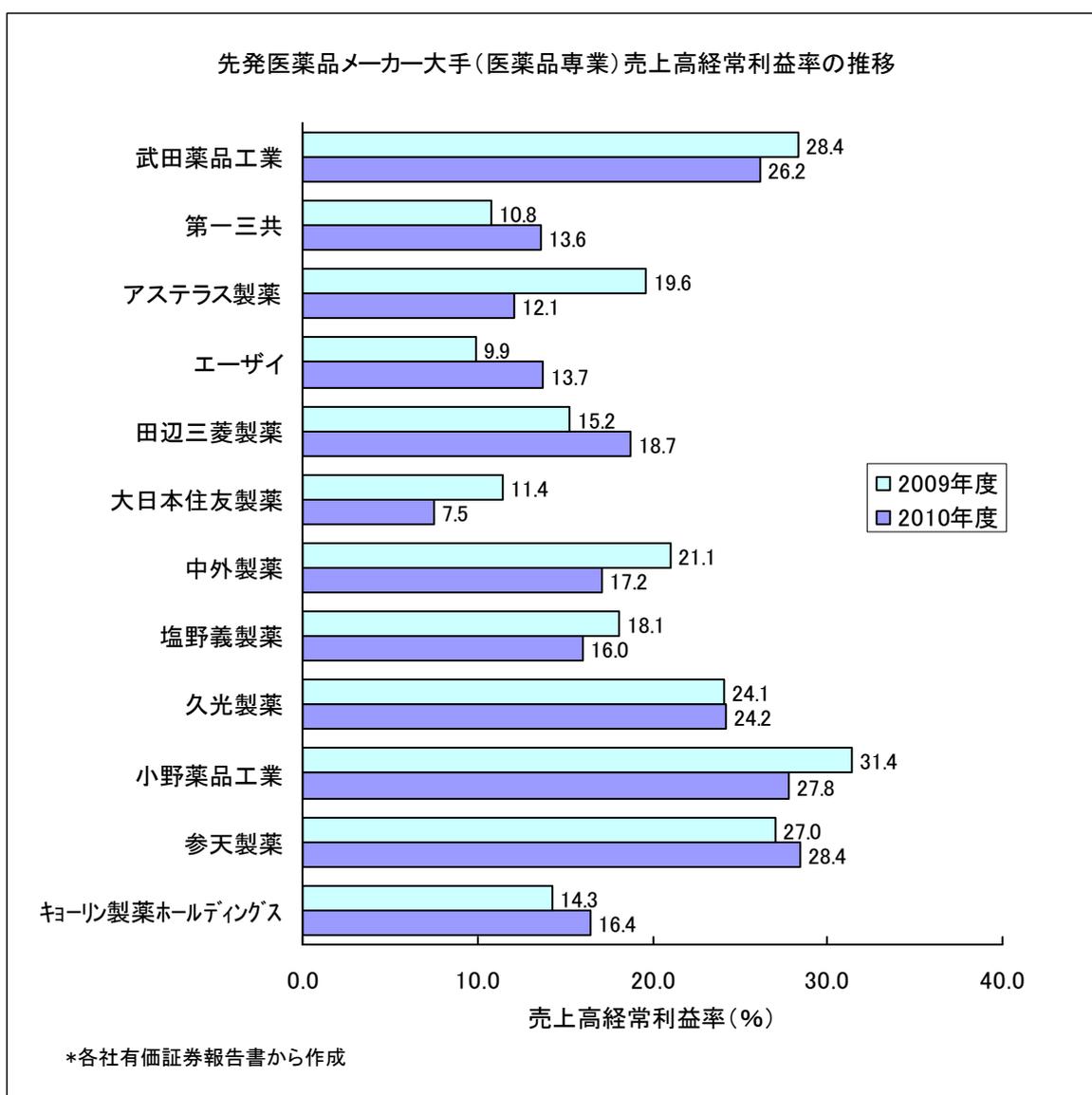
図 2.4.3 先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）売上高営業利益率の推移



2.4.3. 売上高経常利益率

売上高経常利益率は、傾向としては売上高営業利益率とほぼ同じであった。2009年度から2010年度にかけて売上高経常利益率が上昇した企業は12社中6社であった（図2.4.4）。

図 2.4.4 先発医薬品メーカー大手（医薬品専業）売上高経常利益率の推移



3. 後発医薬品メーカー

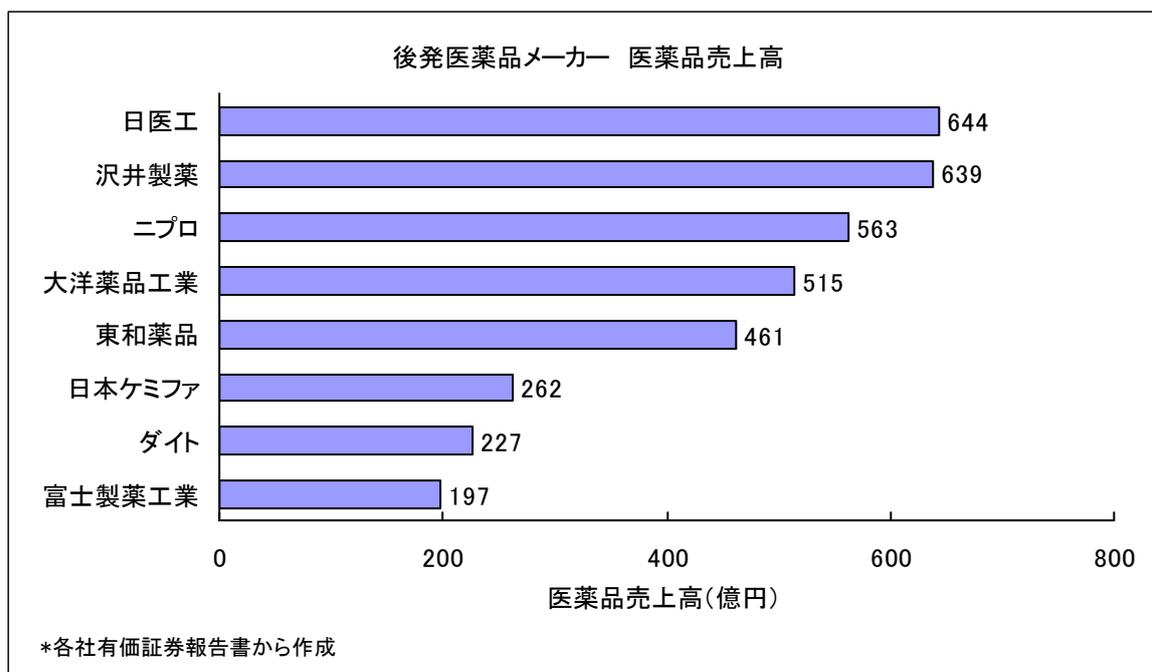
3.1. 医薬品売上高

ニプロは、医薬セグメントの売上高、日本ケミファは医薬品事業セグメントの売上高、そのほかの企業は医薬品関係の売上高が90%以上でセグメントに区分されていないので、連結売上高である。直近の決算期は、日医工は2010年11月期、ダイトは2010年5月期、富士製薬工業は2010年9月期、そのほかは2011年3月期である。

医薬品売上高は、日医工644億円、沢井製薬639億円が上位グループであり、つづいてニプロ563億円（ニプロファーマ等の売上高）、大洋薬品工業515億円、東和薬品461億円などとなっている（図3.1.1）。

大洋薬品工業については、Teva（テバ、世界最大の後発医薬品メーカー）が株式の過半数を取得しており、Teva社傘下にある。

図 3.1.1 後発医薬品メーカー 医薬品売上高

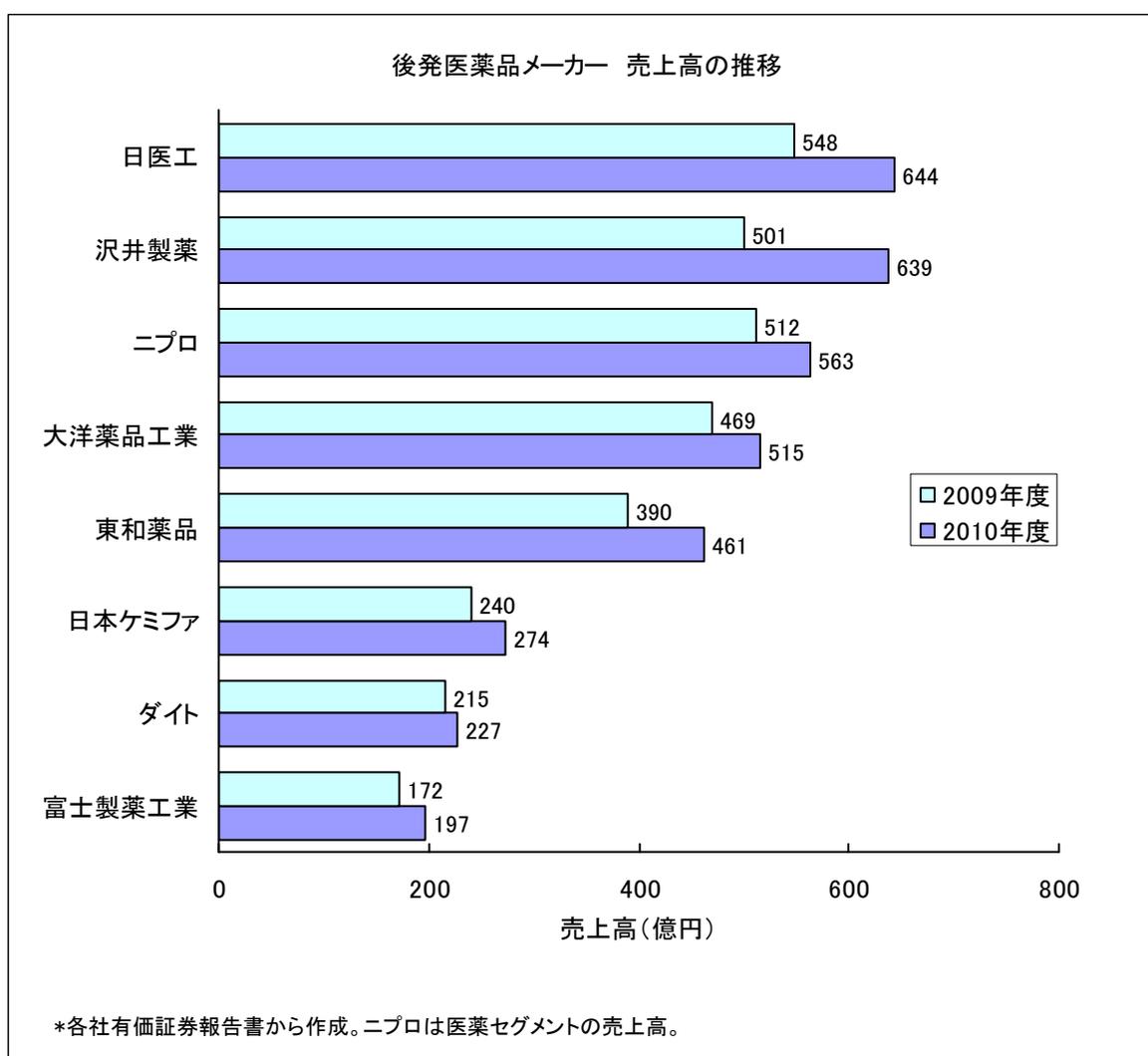


3.2. 2010 年度連結決算

3.2.1. 売上高

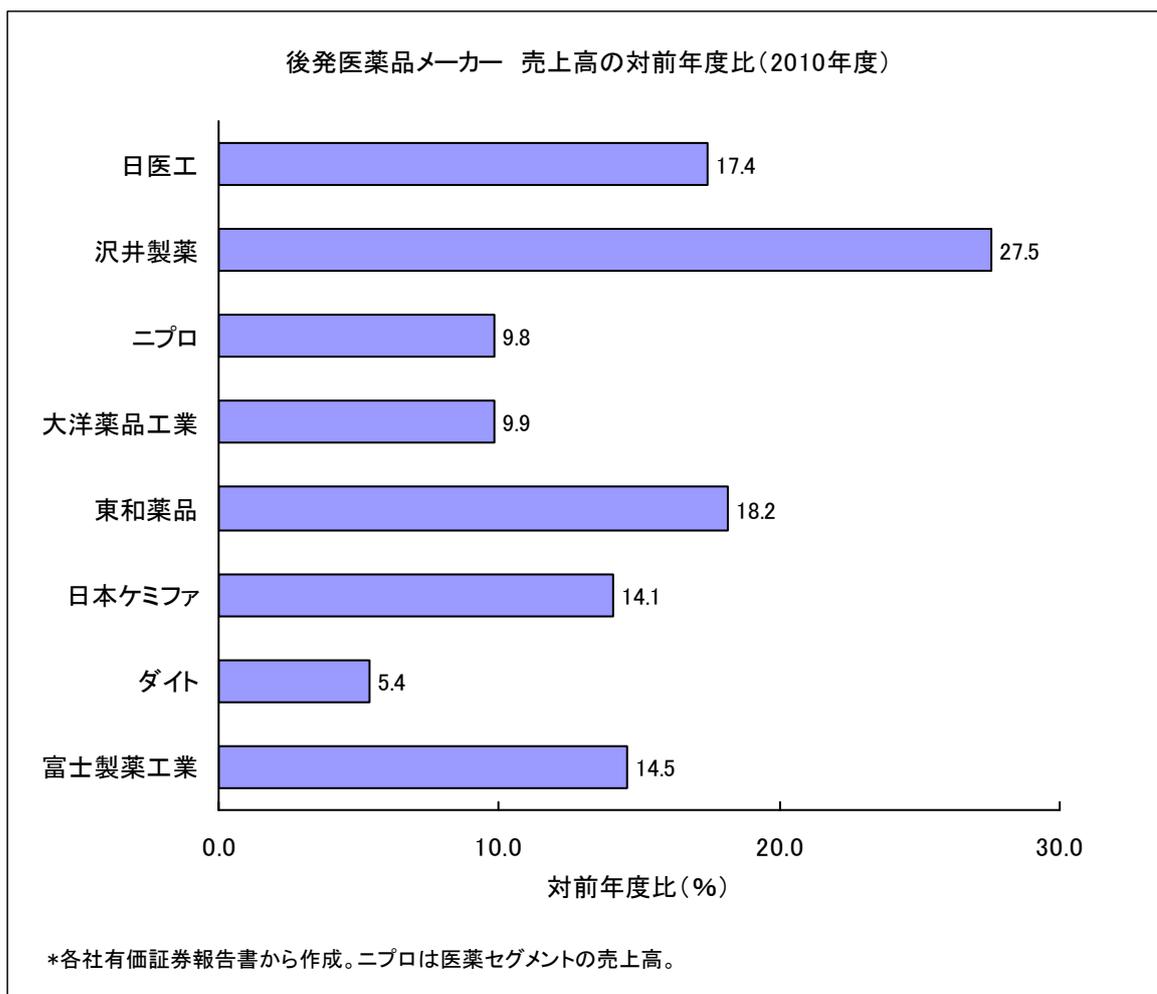
2009 年度から 2010 年度にかけて、ここに示した大手後発医薬品メーカーのすべてで増収であった（図 3.2.1）。

図 3.2.1 後発医薬品メーカー 売上高の推移



大手後発医薬品メーカーの中には、売上高が 10%以上増加した企業もある（図 3.2.2）。

図 3.2.2 後発医薬品メーカー 売上高の対前年度比（2010 年度）



後発医薬品メーカーの増収は、各社の有価証券報告書において、2010年度の診療報酬改定で後発医薬品のさらなる使用促進が決定されたためと報告されている。売上高増加に寄与した商品名等を有価証券報告書に記載している企業もあり、このうち2社がDPC対象病院への販売促進を掲げている（表3.2.1）。

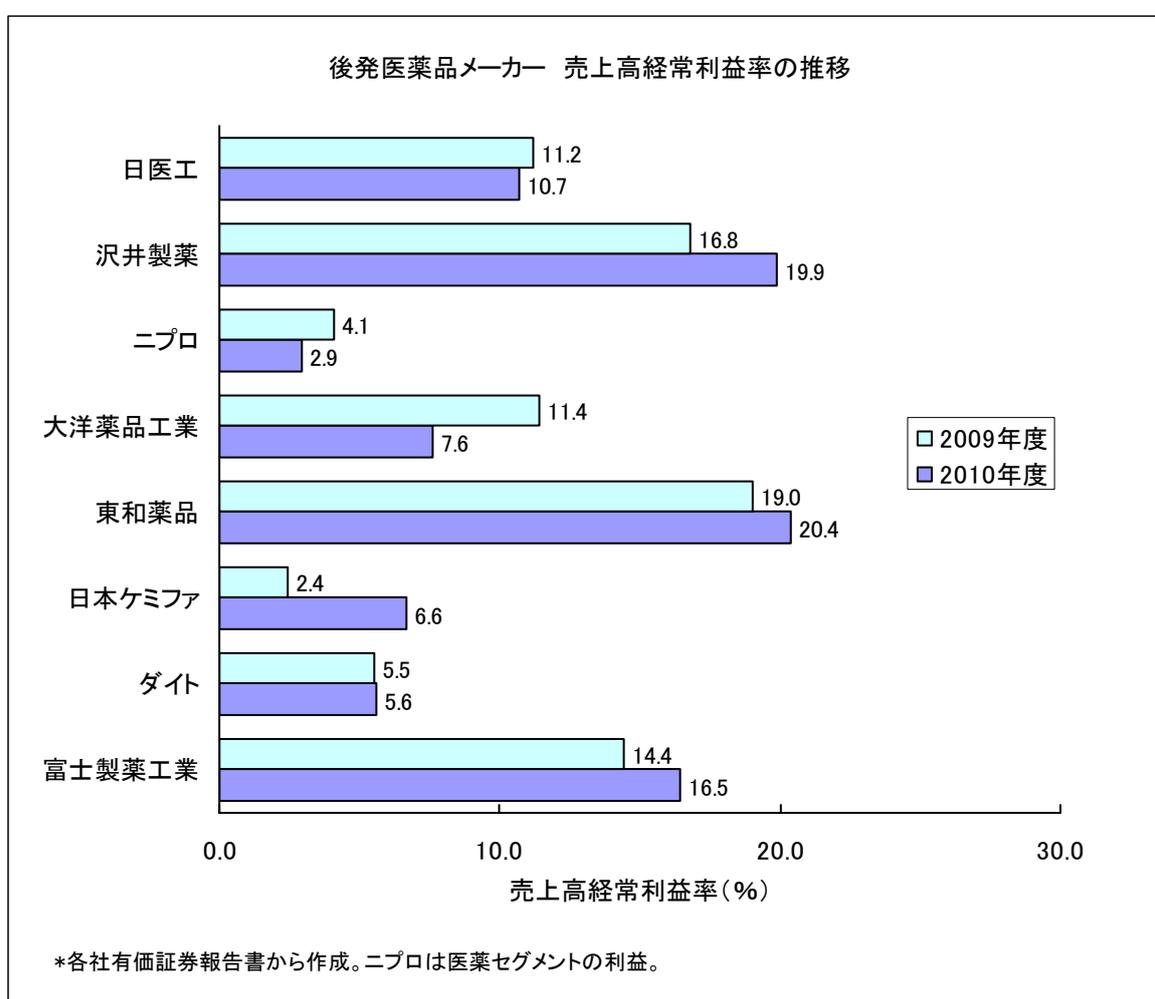
表 3.2.1 後発医薬品メーカーの増収に寄与した商品など

企業名	売上高増加の要因（有価証券報告書から抜粋）
日医工	経口プロスタグランジンE1誘導体制剤「オパプロスモン錠 5 μ g」、高脂血症治療剤、「メバン錠 5mg・10mg」、ロイコトリエン受容体拮抗剤「プラシルカストカプセル 112.5mg」、持続性Ca拮抗剤「アムロジピン錠 2.5mg・5mg」、血行促進・皮膚保湿剤「ビーソフテンローション・軟膏」などが堅調。
ニプロ	調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進め、経口剤および外用剤の売上増。主力商品である注射剤もDPC対象病院を中心としたきめ細かい情報提供活動が奏功し、堅調に推移。
東和薬品	アムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」の売上が順調に推移。
富士製薬工業	重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力商品のシェア拡大を図り、全国のDPC対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開。

3.2.2. 売上高経常利益率

後発医薬品メーカーでは、ここに示した8社中5社で売上高経常利益率が上昇した(図3.2.3)。大手の日医工では、連結売上高経常利益率がやや減少したが、全体的に堅調に推移している。

図 3.2.3 後発医薬品メーカー 売上高経常利益率の推移



4. 医薬品卸

4.1. 概要

医薬品卸大手4社について分析した。

アルフレッサホールディングスは、アズウェル、福神により2003年に設立された。その後も、小田島、日建産業、成和産業、明祥、シーエス薬品、琉薬、丹平中田などを子会社化している。

メディパルホールディングスは、クラヤ三星堂を母体とし、2004年にメディセオホールディングス、2005年にメディセオ・パルタックホールディングス、2009年にメディパルホールディングスに商号を変更してきた。

医薬品卸各社の所有株主のうち、医薬品メーカーの所有割合を示した（表4.1.1）。武田薬品工業はメディパルホールディングスの9.26%、塩野義製薬は東邦ホールディングスの9.45%を所有している。また、第一三共、エーザイは、それぞれ医薬品卸大手4社中3社で、一定の所有割合である。

表 4.1.1 医薬品卸大手 医薬品メーカーによる株式の所有割合

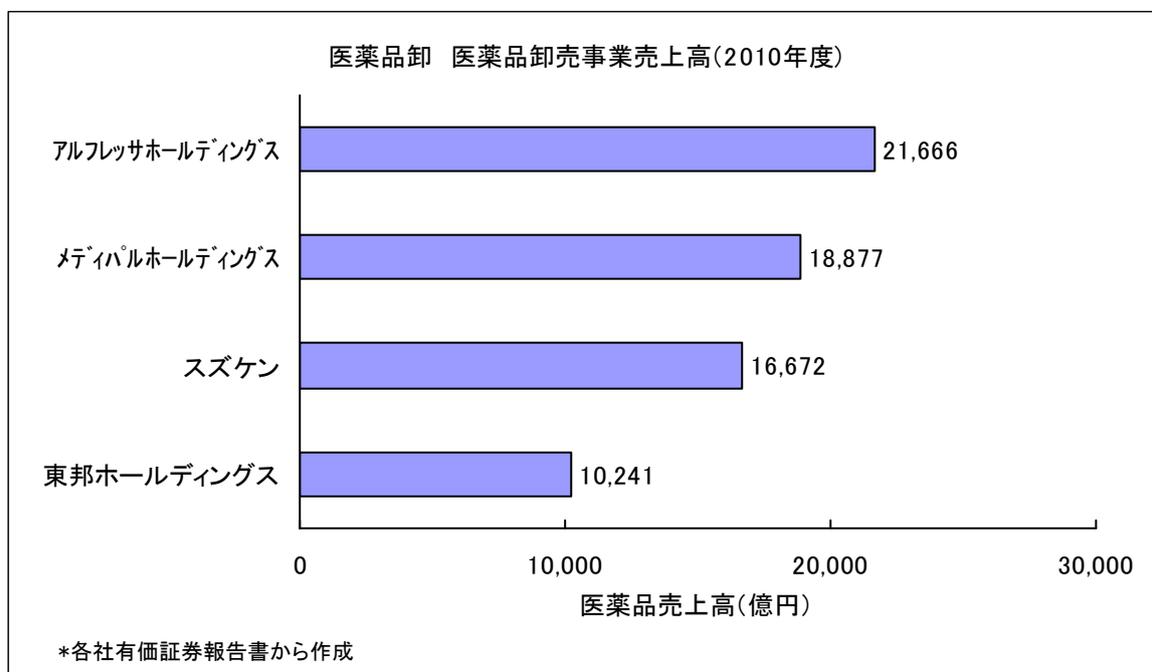
企業	医薬品メーカーによる所有割合(%)		
アルフレッサホールディングス	第一三共 3.02	エーザイ 2.02	アステラス製薬 1.33
メディパルホールディングス	武田薬品工業 9.26	アステラス製薬 3.03	エーザイ 2.39
	第一三共 2.23	小林製薬 2.08	
スズケン	塩野義製薬 3.51	エーザイ 2.01	
東邦ホールディングス	塩野義製薬 9.45	田辺三菱製薬 4.79	第一三共 3.66
	アステラス製薬 2.68		

*各社有価証券報告書から作成

4.2. 医薬品卸売事業売上高

医薬品卸売事業売上高は、アルフレッサホールディングスが2兆1,666億円、メディパルホールディングスが1兆8,877億円、スズケンが1兆6,672億円である。スズケンからやや離れて、東邦ホールディングスが1兆241億円である(図4.2.1)。

図 4.2.1 医薬品卸 医薬品卸売事業売上高(2010年度)



4.3. 2010 年度連結決算

4.3.1. 売上高

売上高は、ここに示したすべての企業で増収であった(図 4.3.1, 図 4.3.2)。なお、今期には大規模合併はなかったが、小規模の企業吸収等はずついでにあり、その効果もあることを考慮しておく必要がある。

図 4.3.1 医薬品卸 売上高の推移

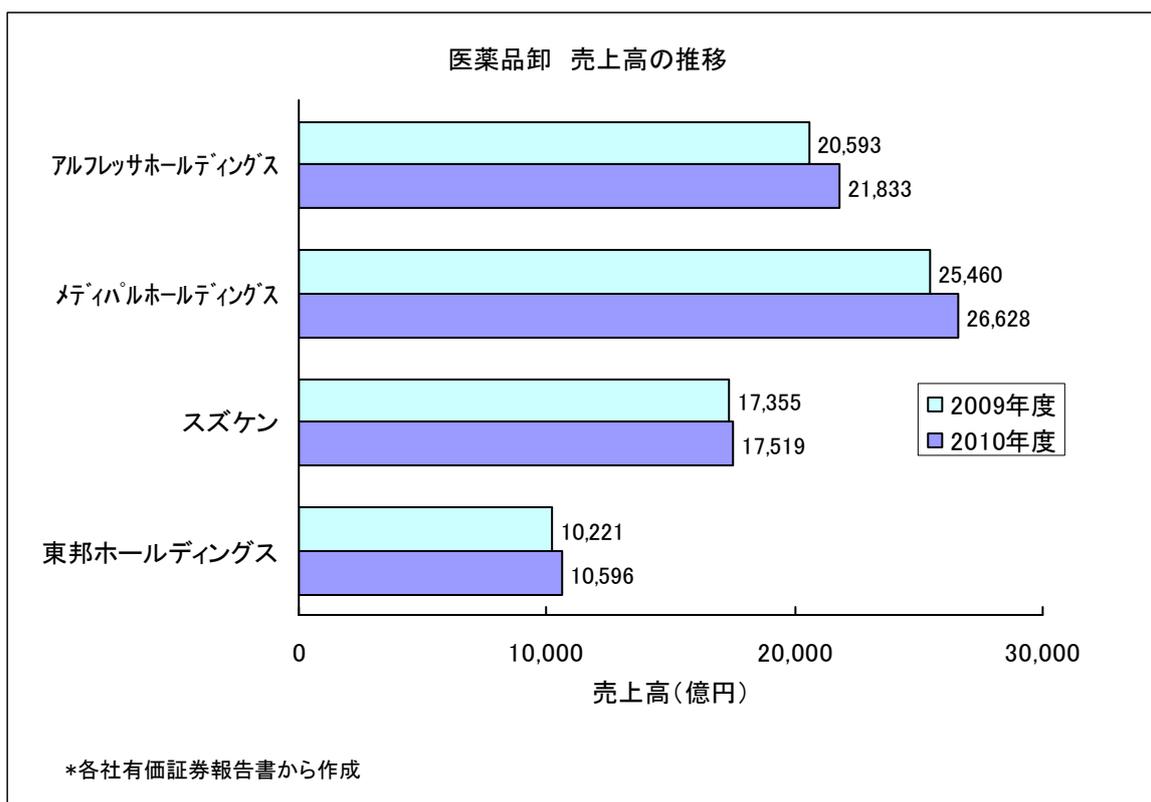
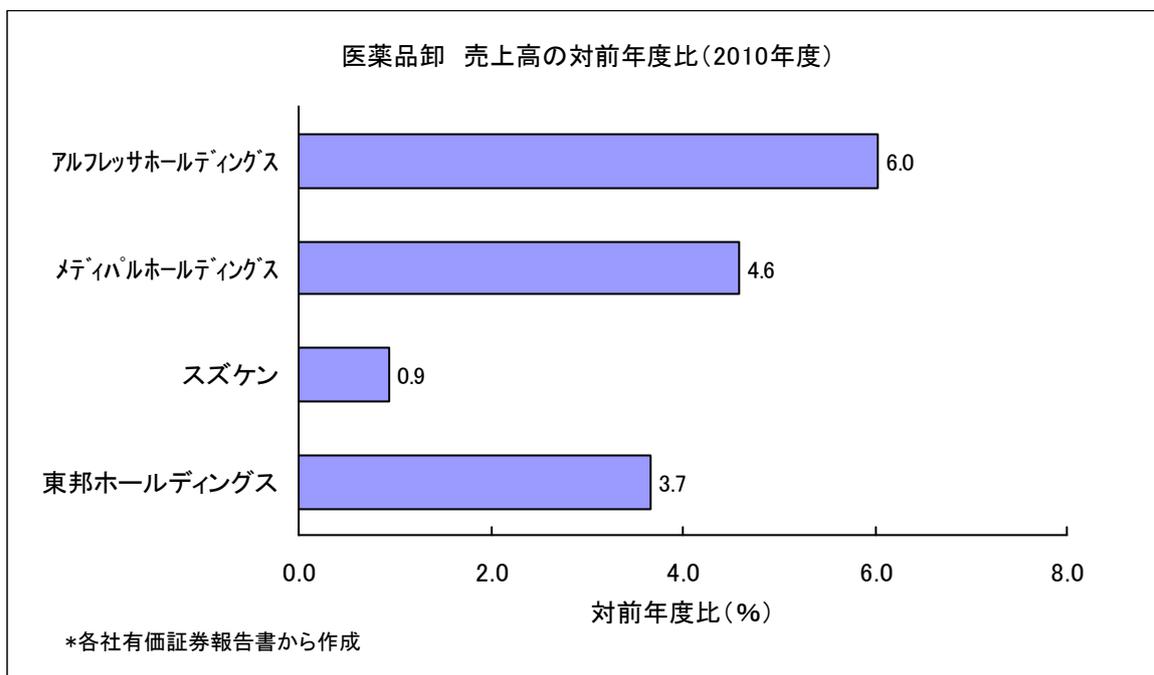


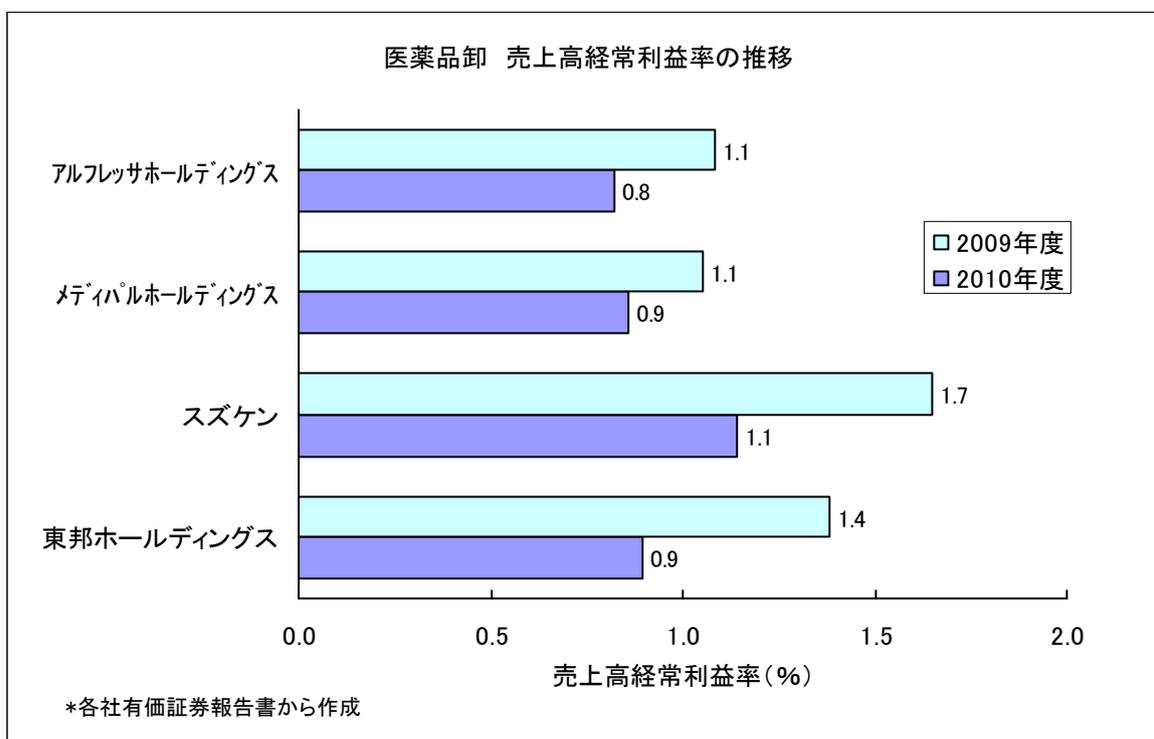
図 4.3.2 医薬品卸 売上高の対前年度比（2010年度）



4.3.2. 売上高経常利益率

医薬品卸大手は、前述のようにここに示したすべての企業で増収であったが、売上高経常利益率は逆にすべての企業で縮小し、水面上ぎりぎりになった（図4.3.3）。利益率が向上した企業もあるが、医薬品メーカーと比べると対照的である。医薬品卸は製薬メーカーのように研究開発投資や設備投資を必要としないが、医薬品業界の中で、医薬品卸に皺寄せされている可能性もある。

図 4.3.3 医薬品卸 売上高経常利益率の推移



5. チェーン薬局・調剤薬局

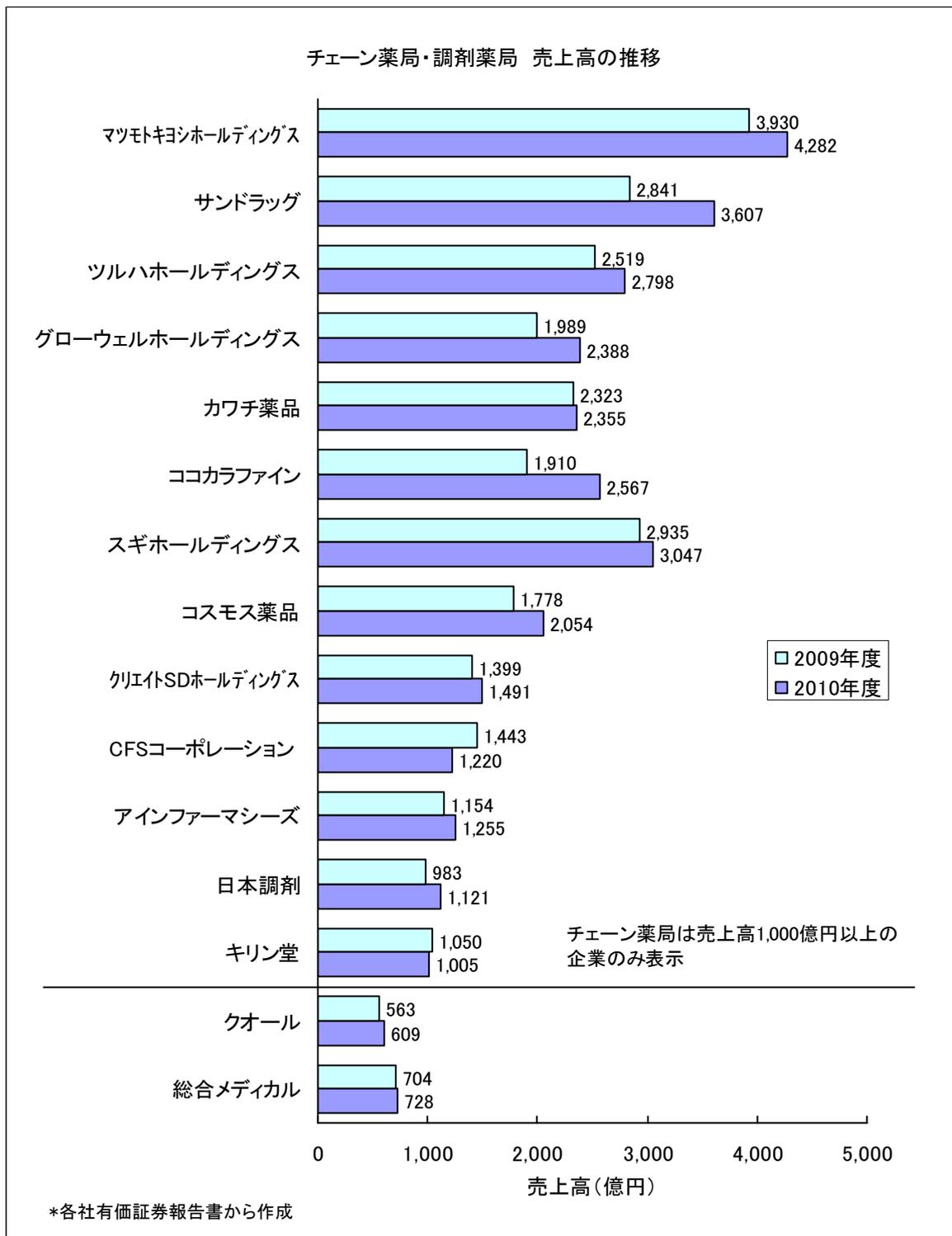
日本チェーンドラッグストア協会会員企業のうち連結売上高 1,000 億円以上の企業、同会員企業ではないが調剤薬局大手である企業（日本調剤、クオール、総合メディカル。アインファーマシーズは調剤薬局大手であり、日本チェーンドラッグストア協会会員）を対象とした。

5.1. 2010 年度連結決算

5.1.1. 売上高

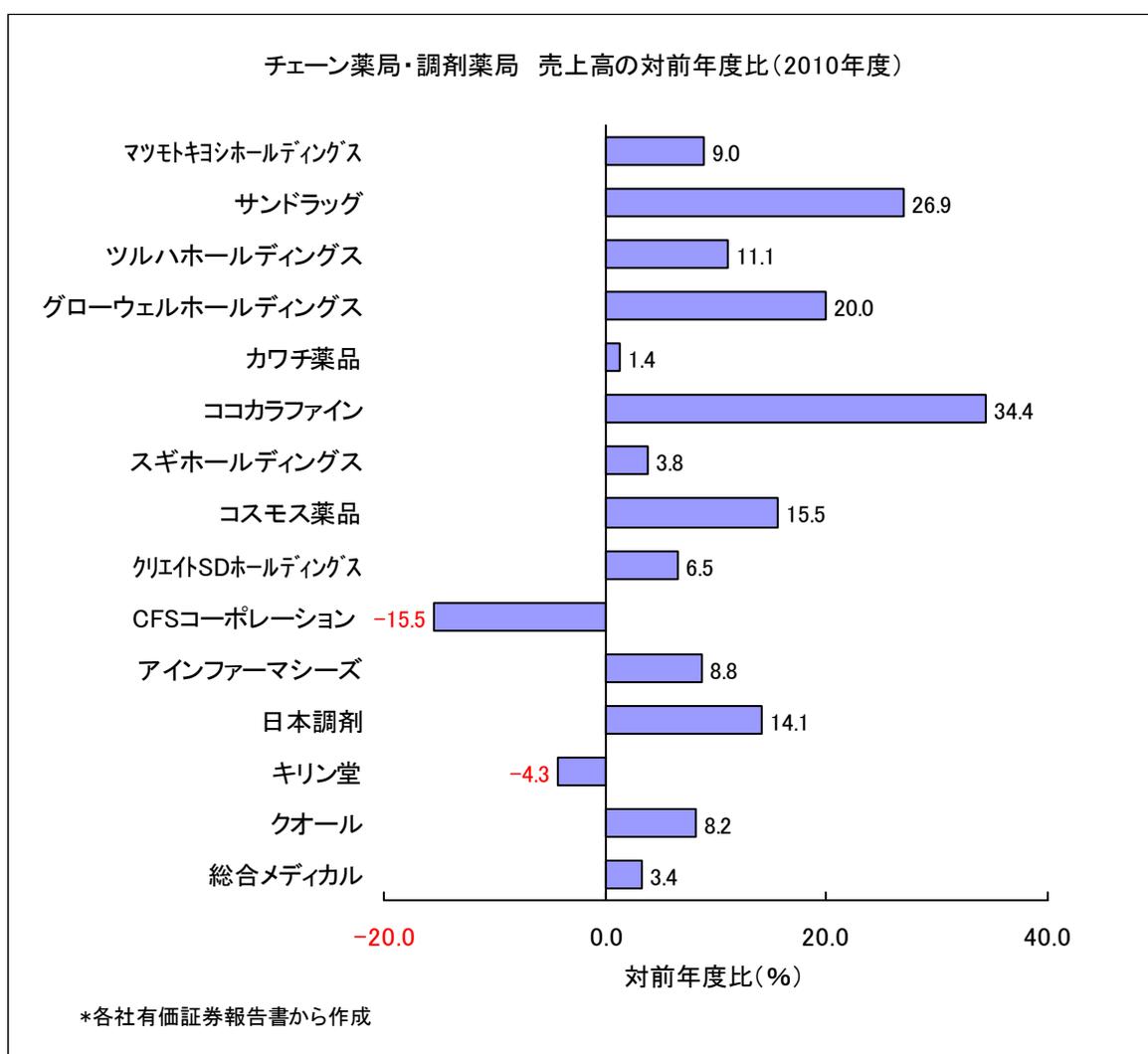
ここでは、薬局以外の事業も含む連結売上高を示している。2010 年度は、ほぼすべての企業で増収であった（図 5.1.1）。

図 5.1.1 チェーン薬局・調剤薬局 売上高の推移



売上高の対前年度比は、もっとも高いココカラファインでは+34.4%であり、合併による効果であると報告されている（図 5.1.2）。サンドラッグ、クオールも前期に子会社を取得した成果であり、業界再編によって増収が図られている。一方、大幅な減収となった CFS コーポレーション（ハックドラッグなどを展開）は、イオンと業務・資本提携をし、スーパーマーケット事業を分社化している。

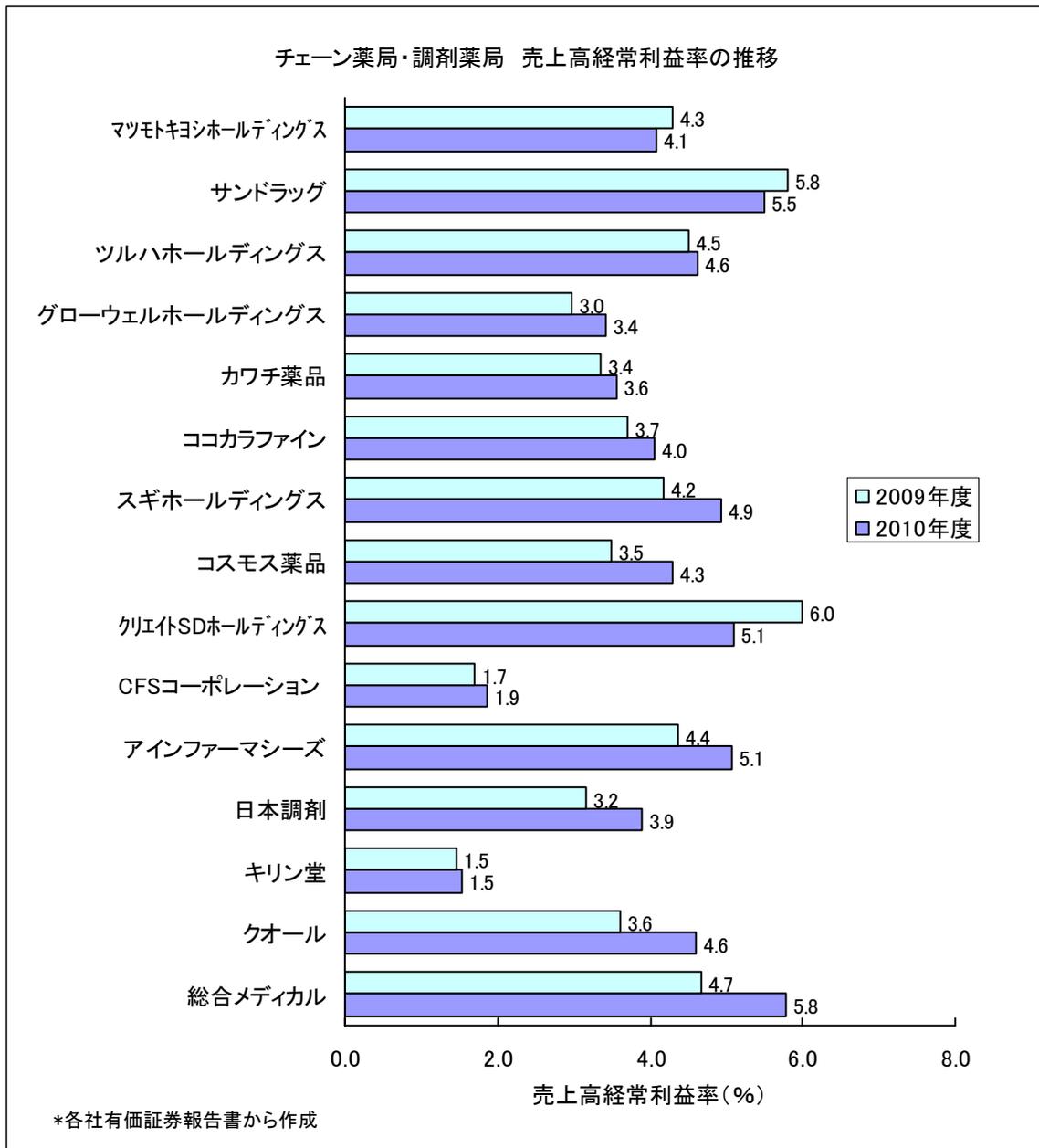
図 5.1.2 チェーン薬局・調剤薬局 売上高の対前年度比（2010年度）



5.1.2. 売上高経常利益率

ほとんどの企業で売上高経常利益率が上昇した（図 5.1.3）。また調剤薬局大手（アインファーマシーズ、日本調剤、クオール、総合メディカル）は、いわゆるチェーン薬局よりも売上高経常利益率が高く、かつ 2009 年度から 2010 年度にかけて、さらに上昇している。

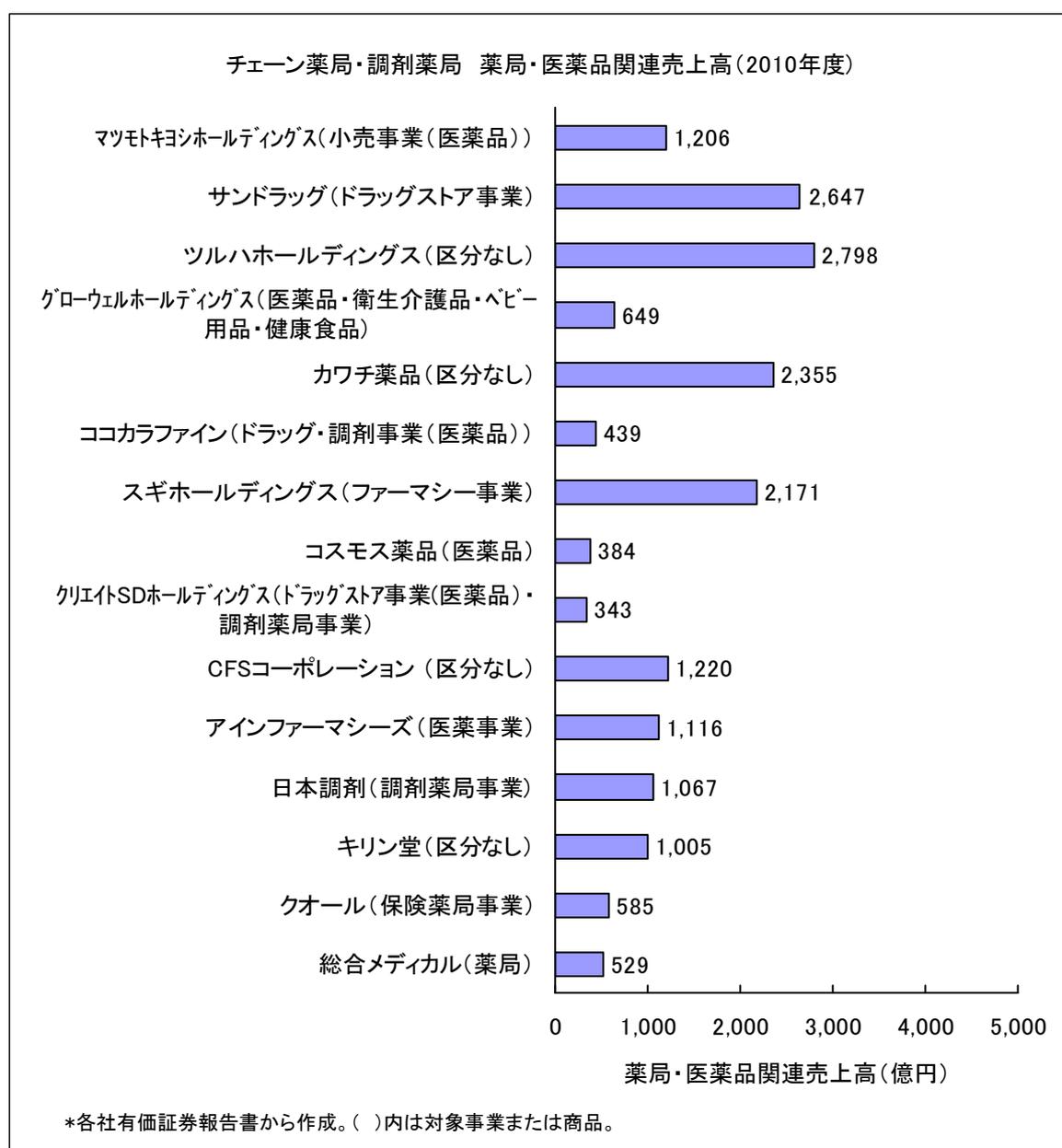
図 5.1.3 チェーン薬局・調剤薬局 売上高経常利益率の推移



5.2. 薬局等の売上高

各社がセグメントとして区分している薬局、医薬品関連の 2010 年度の売上高である。ただし、区分方法は企業によってまちまちなので、参考情報として示す。並び順は、連結売上高の高い順である（図 5.2.1）。

図 5.2.1 チェーン薬局・調剤薬局 薬局・医薬品関連売上高（2010 年度）

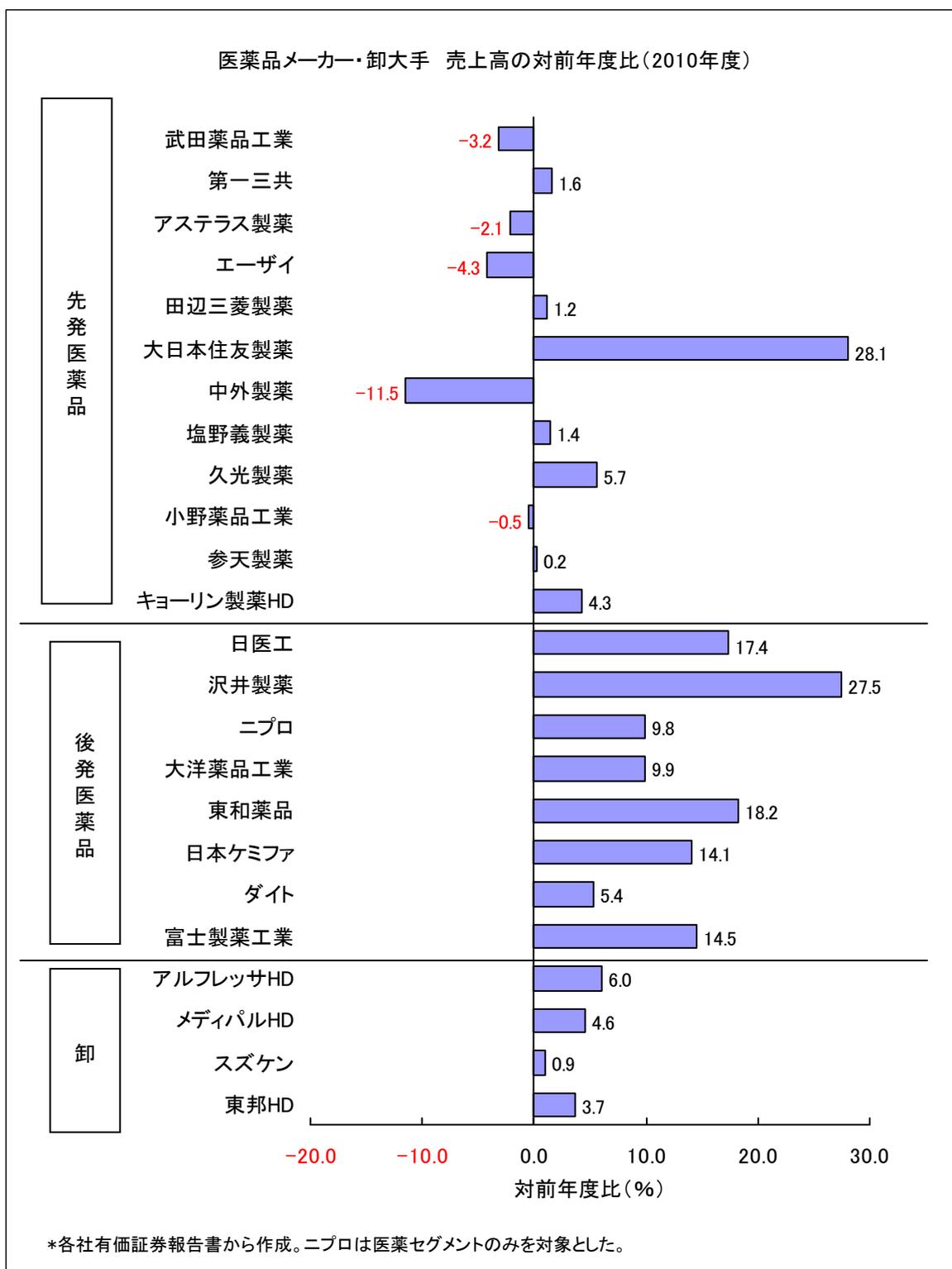


6. まとめ

6.1. 売上高

2010年度の売上高の対前年度比は、先発医薬品メーカーでは企業によってばらつきが見られたが、後発医薬品メーカーではすべてで増収となり、伸び率も10%近くかそれ以上のところがほとんどであった(図 6.1.1)。医薬品卸も大手ではすべてで増収であった。

図 6.1.1 医薬品メーカー・卸大手 売上高の対前年度比（2010年度）



6.2. 売上高経常利益率

2010年度の売上高経常利益率は企業によってばらつきがあるが、先発医薬品メーカーではおおむね10%台～20%台である(図6.2.2)。後発医薬品メーカーでは、売上高経常利益率は20%前後の企業と10%台以下の企業に二分された。全業界平均の売上高経常利益率は製造業全体で2.4%、化学工業で7.0%である(図6.2.1)。

医薬品卸は、医薬品メーカーほどには研究開発投資、設備投資がかからないこともあって経常利益率がうすく1%台以下である。全業界を通じて卸売業は売上高経常利益率が低く1.0%である。

なお、本稿では、業種による売上高経常率の違いを概観するため、医薬品メーカー、医薬品卸の売上高経常利益率をあわせて示したが、売上高経常利益率の高低は、研究開発投資、設備投資等の違いによるものであることに十分留意しておく必要がある。

図 6.2.1 売上高経常利益率 (2009 年度)

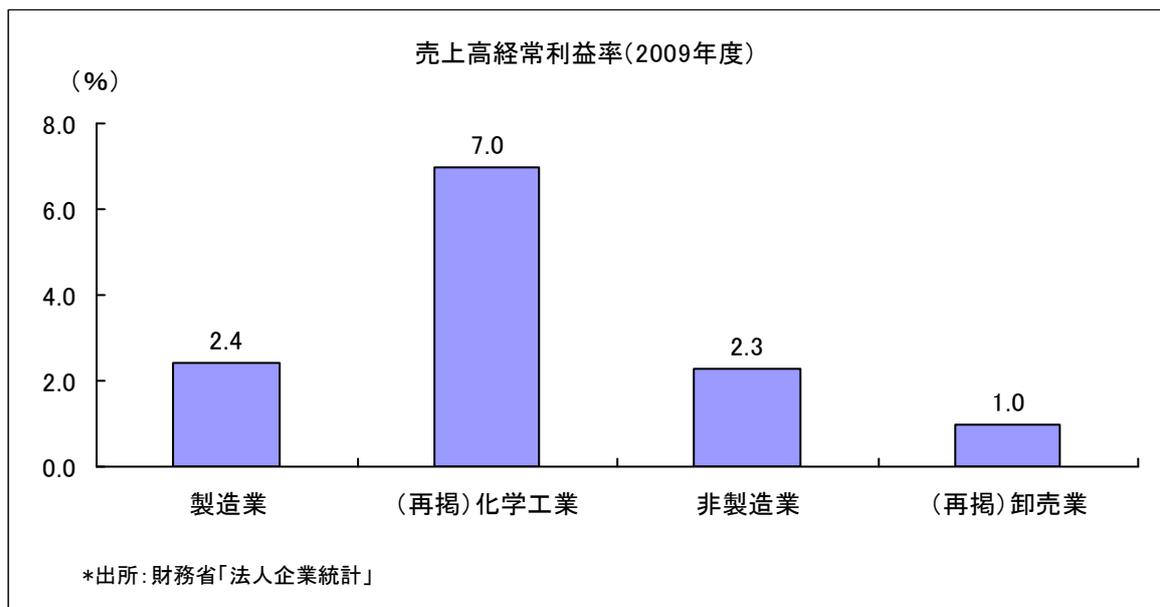
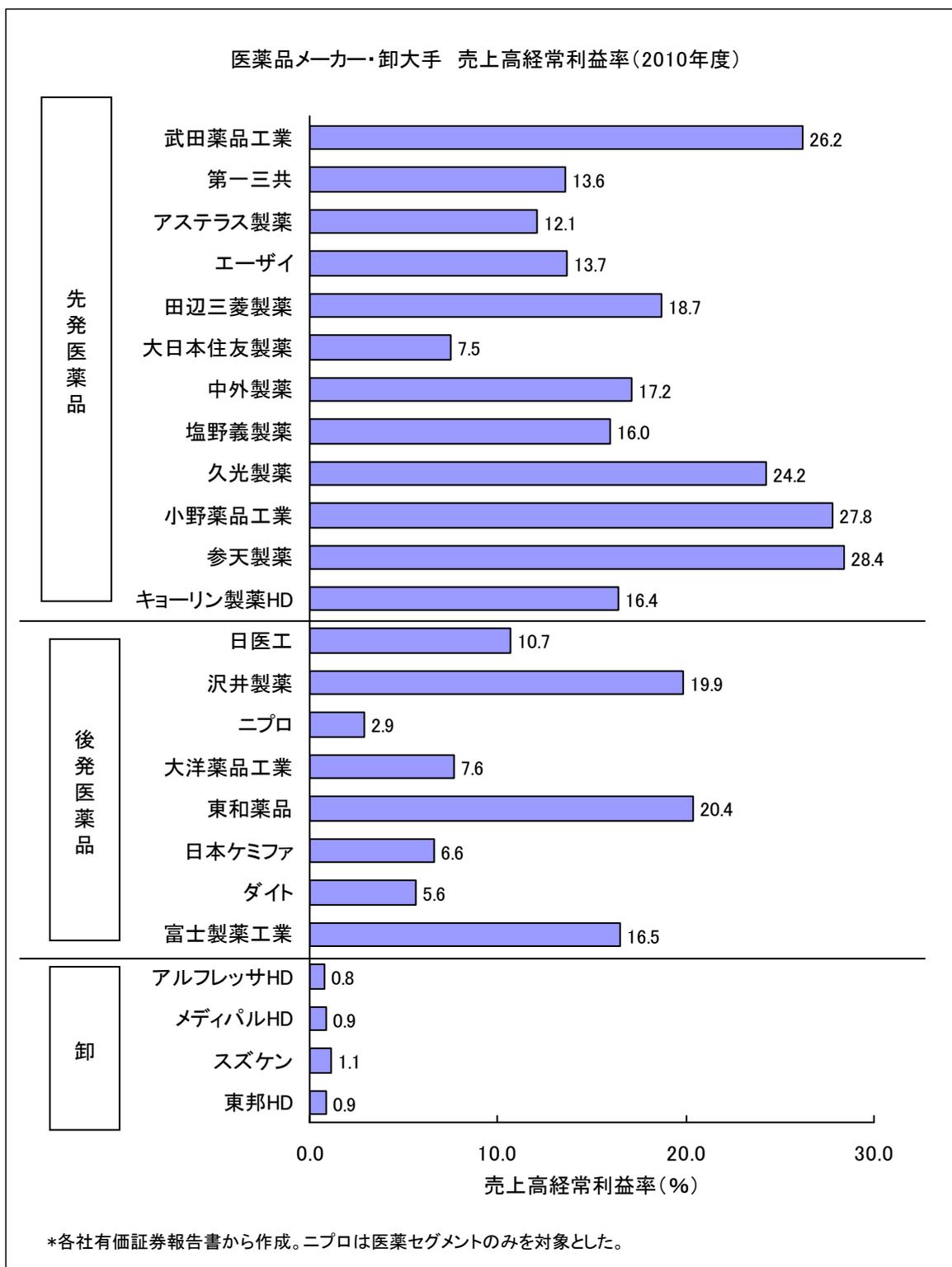


図 6.2.2 医薬品メーカー・卸大手 売上高経常利益率（2010年度）



7. 参考 各社の決算概要

区分	社名	決算期	医薬品 売上高 (百万円)	連 結							
				売上高(百万円)		経常利益(百万円)		経常利益率(%)		増収	増益
				前期	当期	前期	当期	前期	当期		
先 発 医 薬 品	武田薬品工業	2011.3	1,270,520	1,465,965	1,419,385	415,829	371,572	28.4	26.2		
	第一三共	2011.3	967,365	952,105	967,365	103,114	131,762	10.8	13.6	○	○
	アステラス製薬	2011.3	953,947	974,877	953,947	190,986	115,058	19.6	12.1		
	エーザイ	2011.3	730,061	803,152	768,914	79,690	105,205	9.9	13.7		○
	大塚ホールディングス	2011.3	721,402	1,084,291	1,090,212	109,057	126,518	10.1	11.6	○	○
	田辺三菱製薬	2011.3	409,540	404,747	409,540	61,649	76,684	15.2	18.7	○	○
	大日本住友製薬	2011.3	379,513	296,261	379,513	33,837	28,616	11.4	7.5	○	
	中外製薬	2010.12	379,509	428,947	379,509	90,395	65,088	21.1	17.2		
	塩野義製薬	2011.3	282,350	278,502	282,350	50,522	45,176	18.1	16.0	○	
	協和発酵キリン ※1	2010.12	210,362	309,111	413,738	29,479	46,500	9.5	11.2	○	○
	久光製薬	2011.2	137,184	129,834	137,184	31,231	33,236	24.1	24.2	○	○
	帝人	2011.3	136,446	765,840	815,655	2,085	50,345	0.3	6.2	○	○
	小野薬品工業	2011.3	135,255	135,986	135,255	42,711	37,541	31.4	27.8		
	明治ホールディングス	2011.3	130,532	1,106,645	1,114,095	28,316	30,451	2.6	2.7	○	○
	旭化成	2011.3	116,468	1,433,595	1,598,687	56,367	118,219	3.9	7.4	○	○
	参天製薬	2011.3	108,575	110,594	110,812	29,862	31,484	27.0	28.4	○	○
	キョーリン製薬ホールディングス	2011.3	104,069	99,764	104,069	14,234	17,110	14.3	16.4	○	○
大正製薬	2011.3	101,436	258,441	268,632	36,671	54,077	14.2	20.1	○	○	

*各社有価証券報告書等から作成

※1 協和発酵キリンは、決算期が変更されており前期は9か月分のデータ

区分	社名	決算期	医薬品 売上高 (百万円)	連 結							
				売上高(百万円)		経常利益(百万円)		経常利益率(%)		増収	増益
				前期	当期	前期	当期	前期	当期		
後 発 医 薬 品	日医工	2010.11	64,353	54,806	64,353	6,122	6,884	11.2	10.7	○	○
	沢井製薬	2011.3	63,853	50,069	63,853	8,406	12,703	16.8	19.9	○	○
	ニプロ ※2	2011.3	56,282	51,238	56,282	2,102	1,657	4.1	2.9	○	
	大洋薬品工業	2011.3	51,497	46,877	51,497	5,346	3,931	11.4	7.6	○	
	東和薬品	2011.3	46,145	39,043	46,145	7,430	9,396	19.0	20.4	○	○
	日本ケミファ	2011.3	26,218	23,982	27,361	587	1,818	2.4	6.6	○	○
	ダイト	2010.5	22,678	21,523	22,678	1,188	1,272	5.5	5.6	○	○
	富士製薬工業	2010.9	19,698	17,199	19,698	2,478	3,243	14.4	16.5	○	○
医 薬 品 卸	アルフレッサホールディングス	2011.3	2,166,617	2,059,269	2,183,345	22,292	17,931	1.1	0.8	○	
	メディハルホールディングス	2011.3	1,887,665	2,546,029	2,662,821	26,802	22,888	1.1	0.9	○	
	スズケン	2011.3	1,667,193	1,735,476	1,751,928	28,643	20,026	1.7	1.1	○	
	東邦ホールディングス	2011.3	1,024,095	1,022,122	1,059,612	14,133	9,481	1.4	0.9	○	

*各社有価証券報告書等から作成

※2 ニプロは、連結部分に医薬セグメントの売上高および利益を記載

区分	社名	決算期	セグメント		連 結							
					売上高(百万円)		経常利益(百万円)		経常利益率(%)		増収	増益
			名称	当期売上高 (百万円)	前期	当期	前期	当期	前期	当期		
チ エ ー ン 薬 局 ・ 調 剤 薬 局	マツモトキヨシホールディングス	2011.3	小売事業(医薬品)	120,557	393,007	428,184	16,852	17,497	4.3	4.1	○	○
	サンドラッグ	2011.3	ドラッグストア事業	264,708	284,112	360,655	16,485	19,801	5.8	5.5	○	○
	ツルハホールディングス	2010.5	区分なし	279,763	251,863	279,763	11,355	12,928	4.5	4.6	○	○
	グローウェルホールディングス	2010.8	医薬品・衛生介護品・化粧品・健康食品	64,867	198,928	238,752	5,904	8,149	3.0	3.4	○	○
	カワチ薬品	2011.3	区分なし	235,530	232,300	235,530	7,786	8,407	3.4	3.6	○	○
	ココカラファイン	2011.3	ドラッグ・調剤事業(医薬品)	43,880	190,957	256,681	7,069	10,395	3.7	4.0	○	○
	スギホールディングス	2011.2	ファーマシー事業	217,059	293,511	304,730	12,277	15,012	4.2	4.9	○	○
	コスモス薬品	2010.5	医薬品	38,378	177,756	205,387	6,219	8,802	3.5	4.3	○	○
	クワイエットSDホールディングス	2010.5	ドラッグストア事業(医薬品)・調剤薬局事業	34,301	139,932	149,081	8,396	7,610	6.0	5.1	○	
	CFSコーポレーション	2011.2	区分なし	121,971	144,338	121,971	2,462	2,282	1.7	1.9		
	アインファーマシーズ	2010.4	医薬事業	111,603	115,387	125,496	5,041	6,362	4.4	5.1	○	○
	日本調剤	2011.3	調剤薬局事業	106,714	98,260	112,129	3,098	4,359	3.2	3.9	○	○
	キリン堂	2011.2	区分なし	100,465	104,964	100,465	1,527	1,537	1.5	1.5		○
	クオール	2011.3	保険薬局事業	58,486	56,305	60,915	2,033	2,808	3.6	4.6	○	○
	総合メディカル	2011.3	薬局	52,916	70,427	72,789	3,297	4,212	4.7	5.8	○	○

*各社有価証券報告書等から作成

